

社会福祉法人イエス団神戸高齢者ケアセンター真愛

居宅介護支援事業者運営規程

(運営方針)

第1条

- (1) 老人福祉法の理念を尊重し、介護保険法を守ります。
- (2) 施設を利用者の生活の場とし、介護にあたっては、利用者の主体性を大切にします。
- (3) 地域の高齢者のための専門的社会的資源であることを自覚し、地域福祉を支えます。

(事業の目的)

第2条

社会福祉法人イエス団が設置する神戸高齢者ケアセンター真愛（以下「真愛」という）において実施する、指定居宅介護支援事業（以下「事業」という）を適正に運営するために必要な人員及び管理運営に関する事項を定め、真愛の介護支援専門員（1999年厚生省令第53号に定める介護支援専門員実務研修修了者）は要介護者等の依頼を受け、その心身の状況、その置かれている環境、要介護者等及びその家族の希望等を勘案し、利用する介護サービス等の種類及び内容、居宅サービス計画を作成すると共に、サービス計画に基づき、各サービスの提供が確保されるよう、各事業者等との連絡調整その他の便宜提供を行うと共に、要介護者等が介護保険施設の入所を希望する場合は、介護保険施設への紹介等の便宜提供を行うことを目的とする。

- (1) 利用者が要介護状態となった場合においても、可能な限り居宅においてその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるように配慮して、身体介護その他生活全般にわたる援助を行う。
- (2) 利用者の心身の状況、その置かれている環境などに応じて、利用者の選択に基づき適切な保健医療サービス及び福祉サービスが多様な事業者から、総合的且つ効果的に提供されるよう配慮して行う。
- (3) 利用者の意思及び人格を尊重し、常に利用者の立場に立って、利用者に提供される居宅サービス等が特定の種類または特定の居宅サービス事業者に不当に偏することのないように、公正中立に行う。
- (4) 事業の実施に当たっては、地域包括支援センター、他の居宅介護支援事業者、介護保険施設等との連携を図り、総合的なサービスの提供に努める。
- (5) 上記の他「指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準（厚生労働省第38号、1999年3月31日付）第13条の具体的取り扱い方針を遵守する。

(事業所の名称など)

第3条

名称及び所在地は次の通りとする。

- (1) 名称 神戸高齢者ケアセンター真愛
- (2) 所在地 神戸市中央区日暮通5丁目5-8

(職員の職種、員数、及び職務内容)

第4条

この事業に勤務する職種、員数及び職務内容は次の通りとする。

- (1) 管理者：1名
管理者は、所属職員を指導監督し、適切な事業の運営が行われるよう総括する。
管理者は、介護支援専門員とする。

(2) 介護支援専門員：8名

(常勤4名のうち1名は管理者兼務、非常勤専従が4名)

介護支援専門員は、要介護者等からの相談に応じ、及び要介護者等がその心身の状況や置かれている環境等に応じて、居宅サービスまたは施設サービスを適切に利用できるよう、サービスの種類、内容等の計画を作成すると共に、サービスの提供が確保されるよう居宅サービス事業者、介護保険施設等との連絡調整を行う。事業の運営に当たって地域包括支援センターとの連携を努める。

(営業日及び営業時間)

第5条

この事業の営業日及び営業時間は、次の通りとする。

- (1) 営業日：通常月曜日～土曜日までとする。
ただし、12月30日から1月3日までを除く。
- (2) 営業時間：午前9時～午後5時30分までとする。

(事業の提供方針と内容及び利用料その他の費用の額)

第6条

(1) この事業の内容は次の通りとし、この事業を提供した場合の利用料の額は、厚生大臣が定める基準によるものとする。

- ①利用者の相談を受ける場所：居宅介護支援事業所内相談室及び利用者が希望すれば利用者宅
- ②使用する課題分析票の種類：居宅サービスガイドライン
- ③サービス担当者会議の開催場所：利用者宅
- ④介護支援専門員の居宅訪問頻度：特段の事情のない限り少なくとも1ヶ月あたり1回

(2) 厚生大臣が定める基準（もしくは事業内容）は事業所の見やすい場所に掲示する。
(3) 交通費について第7条に規定する通常事業の実施地域以外の場合については、以下の額を徴収する。

片道おおむね5km未満	500円（実費の範囲内で）
片道おおむね5km～10km未満	1,000円（ 〃 ）
片道おおむね10km以上、5kmまで毎に	1,500円（ 〃 ）

タクシーを利用した場合は実費負担

(4) その他の費用の徴収が必要となった場合、その都度利用者等に説明をし、同意を得たものに限り徴収する。

(通常の実施範囲)

第7条

通常の実施範囲は、神戸市中央区・灘区とする。

(緊急時における対応方法)

第8条

介護支援専門員等は利用者の居宅に訪問中に、利用者の病状の急変、その他の緊急事態が生じた時には、速やかに主治医に連絡する等の措置を講ずるとともに管理者に報告するものとする。

(個人情報の取り扱い)

第9条

個人情報の取り扱いについては、別に定める「個人情報保護規程」に従って対処する

ものとする。

(苦情処理)

第10条

苦情処理については別に定める「苦情解決の仕組みに関する規程」に従って対処するものとする。

(高齢者虐待防止の推進)

第11条

1

- (1) 事業所は、虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
- (2) 虐待等の発生の防止・早期発見に加え、虐待が発生した場合は、その再発を確実に防止するための対策を検討する委員会を設置する。
- (3) 虐待を防止するための新規職員への採用時及び従業者に対する研修を定期的(年1回以上)に実施する。
- (4) 利用者及びその家族からの苦情処理体制の整備。
- (5) その他虐待防止のために必要な措置。
虐待防止責任者は、苦情対応責任者と同じとする。

- 2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は、養護者(利用者の家族等高齢者を現に養護する者)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとする。

(身体的拘束の適正化)

第12条

身体的拘束の適正化について情報共有し、今後の身体的拘束防止につなげる。

身体的拘束廃止について認識の共有・統一を図り、リスクのある事例等について協議するなどし、サービスの質の向上を目指す。

- (1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催し、従業者に周知徹底を図る。
- (2) 従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を新規職員への採用時及び定期的(年2回以上)に実施する。

(その他運営に関する留意事項)

第13条

- (1) この事業を運営するに当たり、社会的使命を充分認識し、職員の質的向上を図るため、研究、研修の機会を設けまた、業務体制を整備する。
- (2) この規定に定める事項の外、運営に関する重要事項は別紙説明書に定めるものとする。
- (3) 事業計画及び財務内容に関して希望あれば、閲覧する事が出来る。

附則

この規定は	2003年	4月	1日から施行する。
	2004年	6月	1日から改定する。
	2005年	4月	1日から改定する。

2005年 7月 1日から改定する。
2005年 8月 1日から改定する。
2005年 9月 1日から改定する。
2006年 4月 1日から改定する。
2006年 5月 1日から改定する。
2006年10月 1日から改定する。
2007年 4月 1日から改定する。
2007年 9月 1日から改定する。
2008年 4月 1日から改定する。
2009年 8月 1日から改定する。
2012年12月 1日から改定する。
2013年 4月 1日から改定する。
2013年 7月 1日から改定する。
2014年 4月 1日から改定する。
2014年 7月 1日から改定する。
2014年12月 1日から改定する。
2015年 4月 1日から改定する。
2015年 8月 1日から改定する。
2016年 2月 1日から改定する。
2017年 4月 1日から改定する。
2017年 5月 1日から改定する。
2017年 8月10日から改定する。
2019年 4月 1日から改定する。
2019年11月 1日から改定する。
2020年 1月 1日から改定する。
2020年 4月 1日から改定する。
2021年 1月 1日から改定する。
2021年 2月 6日から改定する。
2021年 4月 1日から改定する。
2023年 6月 1日から改定する。
2023年 8月 1日から改定する。
2024年 2月 1日から改定する。
2024年 4月 1日から改定する。